

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 CEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
営業収益	(百万円)	15,871	20,064	32,501
経常利益	(百万円)	4,189	7,658	9,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,505	4,779	6,073
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,680	4,598	6,556
純資産額	(百万円)	35,929	39,700	37,803
総資産額	(百万円)	567,434	633,814	606,528
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	21.15	40.55	51.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.97	40.28	51.01
自己資本比率	(%)	6.1	6.1	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,673	2,594	545
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,057	2,727	1,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,766	11,717	24,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,457	49,458	61,278

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.05	20.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、2020年3月23日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の営業収益は20,064百万円（前年同期比26.4%増）、純営業収益は19,041百万円（同28.5%増）、営業利益は7,863百万円（同83.5%増）、経常利益は7,658百万円（同82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,779百万円（同90.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	15,871	20,064	4,193	26.4%
受入手数料	2,045	2,365	320	15.6%
トレーディング損益	11,590	15,565	3,974	34.3%
金融収益	1,885	1,780	105	5.6%
その他の営業収益	49	70	21	43.2%
その他の売上高	299	282	16	5.6%
金融費用	827	803	23	2.9%
売上原価	226	219	7	3.2%
純営業収益	14,816	19,041	4,225	28.5%
販売費及び一般管理費	10,531	11,177	646	6.1%
営業利益	4,284	7,863	3,578	83.5%
経常利益	4,189	7,658	3,469	82.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,505	4,779	2,273	90.7%

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことに伴い、従来「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料を当第2四半期連結会計期間より、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、2019年5月31日に成立した資金決済法の改正法において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、第1四半期連結会計期間より、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更いたしました。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	13,525	17,891	4,365	32.3%
株式・ETF等 ¹	875	1,054	178	20.4%
先物・オプション	110	153	42	38.7%
取引所FX	265	332	66	25.0%
通貨関連店頭デリバティブ	9,218	10,673	1,455	15.8%
CFD・株BO ²	1,092	3,853	2,761	252.9%
金融収益	1,885	1,780	105	5.6%
その他	76	42	33	44.1%
暗号資産事業	2,040	1,886	153	7.5%
暗号資産	2,040	1,886	153	7.5%
その他	304	288	16	5.5%
その他	304	288	16	5.5%
調整額	0	0	1	-
営業収益合計	15,871	20,064	4,193	26.4%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

（証券・FX事業）

証券・FX事業のうち、店頭FXやCFD等の店頭デリバティブ取引については、第1四半期から継続して取引高が好調に推移し、トレーディング損益が大きく増加しました。また、株式等委託売買代金の増加を受けて受入手数料が増加する一方、貸株収益の減少に伴い金融収益は減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は17,891百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は7,193百万円（同87.1%増）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業は、ビットコインを中心に暗号資産のボラティリティが上昇し取引高が増加しましたが、価格変動時のカバーコストが増加したことで収益性が低下しました。一方で、費用については広告費を中心に抑制に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,886百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は603百万円（同65.5%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	606,528	633,814	27,286
負債	568,724	594,113	25,389
純資産	37,803	39,700	1,897

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は633,814百万円（前期末比27,286百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少11,107百万円、預託金の増加40,182百万円、信用取引資産の減少11,705百万円、支払差金勘定の増加6,336百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は594,113百万円（前期末比25,389百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の減少6,570百万円、預り金の減少8,820百万円、預り暗号資産の増加4,713百万円、受入保証金の増加43,453百万円、短期借入金の減少11,619百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は39,700百万円（前期末比1,897百万円の増加）となりました。これは主に、連結子会社のGMOコイン株式会社の株式を追加取得したこと等に伴う資本剰余金の減少471百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いによる減少の結果として利益剰余金が2,648百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が2,594百万円、投資活動による支出が2,727百万円、財務活動による支出が11,717百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には49,458百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,594百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上7,575百万円、受入保証金の増加による収入43,492百万円があった一方で、預託金の増加による支出40,184百万円、預り金の減少による支出8,820百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,727百万円のマイナスとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出719百万円、貸付けによる支出1,576百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,717百万円のマイナスとなりました。これは主に、長期借入れによる収入4,500百万円があった一方で、短期借入金の減少による支出11,127百万円、長期借入金の返済による支出2,685百万円、配当金の支払による支出2,130百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、GMO-FHの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,882,903	117,882,903	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,882,903	117,882,903		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		117,882,903		702		1,548

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番地1号 セルリアン タワー	74,216	62.95
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	11,100	9.41
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/JANUS HEND ERSON HORIZON F UND (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPER ANGE, LUXEMBOURG	1,795	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,316	1.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,165	0.98
高島 秀行	東京都世田谷区	1,055	0.89
宮崎 基純	東京都品川区	631	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	503	0.42
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデン タワー	449	0.38
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	369	0.31
計		92,601	78.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,870,800	1,178,708	
単元未満株式	普通株式 12,103		
発行済株式総数	117,882,903		
総株主の議決権		1,178,708	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,718	50,610
預託金	308,037	348,219
利用者暗号資産	17,405	22,118
信用取引資産	98,246	86,540
有価証券担保貸付金	9,531	6,413
短期差入保証金	51,906	53,466
支払差金勘定	37,932	44,268
その他	13,482	14,133
貸倒引当金	113	138
流動資産合計	598,146	625,631
固定資産		
有形固定資産	1,268	1,146
無形固定資産	2,543	2,235
投資その他の資産		
繰延税金資産	924	1,033
その他	3,695	3,870
貸倒引当金	50	103
投資その他の資産合計	4,569	4,799
固定資産合計	8,381	8,182
資産合計	606,528	633,814
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	35,496	28,925
有価証券担保借入金	14,849	14,944
預り金	52,765	43,944
預り暗号資産	17,405	22,118
受入保証金	338,161	381,614
受取差金勘定	3,506	2,474
短期借入金	86,446	74,826
1年内返済予定の長期借入金	3,270	4,470
未払法人税等	513	2,785
賞与引当金	322	622
役員賞与引当金	27	243
その他	7,948	8,354
流動負債合計	560,713	585,324
固定負債		
長期借入金	6,180	6,795
その他	598	781
固定負債合計	6,778	7,576
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,212
特別法上の準備金合計	1,231	1,212
負債合計	568,724	594,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	688	702
資本剰余金	1,281	809
利益剰余金	34,029	36,678
株主資本合計	35,999	38,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	659	300
その他の包括利益累計額合計	659	300
非支配株主持分	1,145	1,209
純資産合計	37,803	39,700
負債純資産合計	606,528	633,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,045	2,365
トレーディング損益	11,590	15,565
金融収益	1,885	1,780
その他の営業収益	49	70
その他の売上高	299	282
営業収益合計	15,871	20,064
金融費用	827	803
売上原価	226	219
純営業収益	14,816	19,041
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,337	4,236
人件費	1,917	2,646
不動産関係費	1,429	1,543
事務費	1,714	1,428
減価償却費	473	477
租税公課	349	470
貸倒引当金繰入額	110	149
のれん償却額	81	81
その他	116	143
販売費及び一般管理費合計	10,531	11,177
営業利益	4,284	7,863
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	22
その他	6	11
営業外収益合計	7	33
営業外費用		
為替差損	40	163
投資事業組合運用損	53	61
その他	8	14
営業外費用合計	102	238
経常利益	4,189	7,658

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	177	18
特別利益合計	177	18
特別損失		
減損損失	-	92
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	398	-
特別損失合計	398	102
税金等調整前四半期純利益	3,969	7,575
法人税、住民税及び事業税	1,198	2,727
法人税等調整額	184	108
法人税等合計	1,382	2,618
四半期純利益	2,586	4,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,505	4,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,586	4,956
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	358
その他の包括利益合計	94	358
四半期包括利益	2,680	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600	4,421
非支配株主に係る四半期包括利益	80	176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,969	7,575
減価償却費	473	477
減損損失	-	92
長期前払費用償却額	37	65
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	76
賞与引当金の増減額(は減少)	422	300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	419	216
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	177	18
受取利息及び受取配当金	13	33
支払利息	280	383
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損益(は益)	398	-
投資事業組合運用損益(は益)	52	38
預託金の増減額(は増加)	5,053	40,184
利用者暗号資産の増減額(は増加)	12,057	4,713
信用取引資産の増減額(は増加)	2,376	10,869
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	890	3,118
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,383	1,617
支払差金勘定の増減額(は増加)	859	6,336
信用取引負債の増減額(は減少)	3,820	6,570
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	6,420	94
預り金の増減額(は減少)	1,066	8,820
預り暗号資産の増減額(は減少)	12,057	4,713
受入保証金の増減額(は減少)	14,050	43,492
受取差金勘定の増減額(は減少)	1,732	1,032
その他	3,819	1,201
小計	20,147	3,477
利息及び配当金の受取額	12	30
利息の支払額	275	382
法人税等の支払額	2,210	530
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,673	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	719
定期預金の払戻による収入	1	0
資産除去債務の履行による支出	-	76
有形固定資産の取得による支出	190	44
無形固定資産の取得による支出	245	212
投資有価証券の取得による支出	455	213
貸付けによる支出	-	1,576
貸付金の回収による収入	-	11
その他	97	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	2,727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,052	11,127
長期借入れによる収入	4,650	4,500
長期借入金の返済による支出	3,900	2,685
ストックオプションの行使による収入	55	29
自己株式の取得による支出	1,653	-
配当金の支払額	1,059	2,130
非支配株主への配当金の支払額	8	234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	365
リース債務の返済による支出	22	12
セールアンド割賦バックによる収入	-	778
割賦債務の返済による支出	348	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,766	11,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,122	11,820
現金及び現金同等物の期首残高	39,334	61,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,457	49,458

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当第2四半期連結会計期間において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当第2四半期連結会計期間において区分管理を開始したため、当第2四半期連結会計期間より「流動負債」の「受入保証金」に含めて表示しております。また、これに伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においても、暗号資産事業の受入保証金の増減額は、前第2四半期連結累計期間においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」に含めて表示しており、当第2四半期連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受入保証金の増減額」に含めて表示しております。

表示方法の変更及び前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは以下のとおりであります。

連結貸借対照表

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,405	流動資産	利用者暗号資産(注1)	17,405
	短期差入保証金	55,052		短期差入保証金	51,906
	その他	10,337		その他(注2)	13,482
流動負債	預り仮想通貨	17,405	流動負債	預り暗号資産(注1)	17,405

(注)1.勘定科目の名称変更であります。

2.前連結会計年度において、「流動資産」の「短期差入保証金」に含めていた暗号資産事業の預け金3,145百万円を、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
営業収益	受入手数料	1,684	営業収益	受入手数料(注)	2,045
	トレーディング損益	11,951		トレーディング損益	11,590

(注)前第2四半期連結累計期間において、「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料361百万円を、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
営業活動による キャッシュ・フロー	預り仮想通貨(資産)の増減額	12,057	営業活動による キャッシュ・フロー	利用者暗号資産の増減額(注1)	12,057
	短期差入保証金の増減額	1,407		短期差入保証金の増減額	1,383
	その他	3,794		その他(注2)	3,819
	預り仮想通貨(負債)の増減額	12,057		預り暗号資産の増減額(注1)	12,057

(注)1. 四半期連結貸借対照表の表示方法の変更によるものであります。

2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「短期差入保証金の増減額」に含めていた暗号資産事業の預け金の増減額 24百万円を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	60,844百万円	50,610百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	387百万円	1,152百万円
現金及び現金同等物	60,457百万円	49,458百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	945	8.03	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を取得したため、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,653百万円増加いたしました。

また、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月17日付で自己株式2,500,000株の消却を実施したため、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,653百万円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,653百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,278百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,487	2,078	15,566	304	-	15,871
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	38	0	-	0	-
計	13,525	2,040	15,565	304	0	15,871
セグメント利益	3,843	364	4,208	75	0	4,284

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	17,845	1,931	19,776	288	-	20,064
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	45	0	-	0	-
計	17,891	1,886	19,777	288	0	20,064
セグメント利益	7,193	603	7,796	67	0	7,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	832,863	-	24,711	24,711
	買建	795,975	-	8,797	8,797
合計		-	-	33,509	33,509

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	860,992	-	30,705	30,705
	買建	816,040	-	10,732	10,732
合計		-	-	41,437	41,437

(注) 時価の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：GMOコイン株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：暗号資産関連事業

企業結合日

2020年5月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得及び非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は15.6%であります。この株式の追加取得により、当社のGMOコイン株式会社に対する議決権比率は58.3%から73.9%になりました。当該追加取得は、GMOコイン株式会社の資本の増強及びガバナンスの強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

取得の対価	現金	2,000百万円
-------	----	----------

取得原価		2,000百万円
------	--	----------

非支配株主からの株式取得

取得の対価	現金	365百万円
-------	----	--------

取得原価		365百万円
------	--	--------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引等によって減少した資本剰余金の金額

486百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21.15円	40.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,505	4,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,505	4,779
普通株式の期中平均株式数(株)	118,489,068	117,858,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20.97円	40.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	999,380	802,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年4月28日開催の取締役会において、2020年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	1,407百万円
(2) 1株当たりの配当額	11円94銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2020年6月22日

2020年7月29日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	1,461百万円
(2) 1株当たりの配当額	12円40銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2020年9月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。